

北広島市商工業振興基本計画関連施策 実施状況報告書(2022年度実施分)

経済部 商工業振興課

この報告書は、北広島市商工業振興基本計画<計画期間：平成23年度～令和4年度>に基づき、商工業者、市民及び行政が連携し、北広島市の活気ある産業の創造に向け着実に推進するため、施策の実施状況等を取りまとめ、評価し、必要に応じて見直しを行うために作成したものです。

< 目 次 >

基本目標1 活気ある商工業の展開	掲載ページ	(計画書ページ)	
基本施策1 商工業等の経営基盤の強化			< 掲載項目 > 基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策等の施策体系 ・北広島市商工業振興基本計画の掲載内容のとおり記載
1-1 商工業の経営基盤の強化			
(1) 体系的、一元的な商工業振興策の展開	2	8	
(2) 商工業経営の安定支援	2～3	8～9	
(3) 企業の人材育成	3	9	
1-2 観光の強化			
(1) 観光の振興	3～4	10	
(2) イベント等の充実	4	11	
基本施策2 企業誘致の推進			施策（事務事業）名 ・北広島市商工業振興基本計画の掲載内容のとおり記載
(1) 企業誘致の推進	5	12	
基本施策3 創造的な事業活動の支援			概要（計画掲載内容） ・北広島市商工業振興基本計画の掲載内容のとおり記載
(1) 新産業の創出	5～6	12～13	
基本目標2 商工業活動を支える基盤の充実			令和4年度(2022年度)実施状況 ・事務事業担当課において記載 ・令和4年度(2022年度)実績を記載 ・事務事業の見直しの必要性などがあつた場合に記載
基本施策4 商工会・商店街振興会・工業振興会の支援			
(1) 商工会との連携及び支援	7	14	
(2) 地域商工業の振興と商工業団体の育成	7	14～15	
基本施策5 勤労者の福利厚生を増進			
(1) 就業機会の拡充と安定化	8	15～16	
(2) 勤労者福祉の充実	9	16	
基本目標3 地域社会との交流や連携の強化			令和4年度(2022年度)実施状況 ・事務事業担当課において記載 ・令和4年度(2022年度)実績を記載 ・事務事業の見直しの必要性などがあつた場合に記載
基本施策6 国・北海道・近隣自治体・関連団体との連携協力			
(1) 国・北海道・近隣自治体等との連携協力	10	17	
(2) 生産団体との連携協力	10	17～18	
(3) 市民、消費者団体との連携協力	11	18～19	
(4) 商工業者同士の連携協力	11	19	
基本施策7 市民生活との連携等			
(1) 環境対策への取り組み	11	19～20	
(2) 保健・福祉との連携	12～13	20～21	
(3) まちづくりとの連携	13	21～22	
(4) 消防との連携	14	22～23	
(5) 施策評価、推進体制の確保	14～15	23	

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
基本目標1 活気ある商工業の展開				
基本施策1 商工業等の経営基盤の強化				
1-1 商工業の経営基盤の強化				
(1) 体系的、一元的な商工業振興策の展開				
①商工業者、消費者の意向を反映した施策の展開	—	北広島市商工業振興基本計画は、各事業者及び消費者へのアンケート調査、商工業者懇話会など、商工業者及び消費者の意見を把握し、商工業振興審議会の審議を踏まえた施策を実施します。 北広島市の商工業振興施策は、この計画に基づき、体系的、総合的に展開します。	平成28年度に審議会等の意見を踏まえ見直しを行った北広島市商工業振興基本計画に基づき、関連施策を展開。	全課 （商工業振興課）
②総合計画と連携した施策の展開と推進	—	北広島市商工業振興基本計画は、総合計画の商工業・労働部門の基本計画を担うものであり、総合計画の理念、目標、関連施策を共有し連携を図りながら、総合的に展開します。	計画に基づき、総合的に施策を展開実施。	全課 （商工業振興課）
③商工業者等の自主的な努力の助長と地域社会への寄与	—	北広島市商工業振興基本計画に基づき展開される施策は、商工業振興基本条例の第1条（目的）に示すとおり、商工業者等の自主的な経営努力を助長するとともに、市民生活の向上、経済の活性化及び環境と調和のとれたにぎわいと活力のある地域社会の実現に寄与することを目的とします。	商工業者等の自主的な活動等に対し、商工会や商店街等の団体を通じた支援や連携、協力した事業を推進した。	全課 （商工業振興課）
④商工業施策の推進に関し意見を求めるための機関の設置	—	商工業に係る計画、施策の調査審議を担う商工業振興審議会を設置し、商工業施策の展開に対して適宜必要な意見を求め、公平で効果的効率的な施策を展開します。	平成28年度に審議会で答申を行い、市が計画書を改訂したことから、平成29年度施策実施状況から審議会により評価や意見を伺っている。 また、令和4年度については、第2期商工業振興基本計画を策定した。 ・商工業振興審議会の開催（令和4年7月1、令和4年9月13日、令和4年10月25日）	商工業振興課
(2) 商工業経営の安定支援				
①経営状況の変化に対応した融資や貸付枠の拡充など、商工会との連携	中小企業者等融資事業	中小企業者の事業資金の円滑化を図るため、市が市内金融機関に原資を預託する。また、信用保証料の全額及び利子を市が助成することにより、事業者の負担を軽減し、中小企業の育成振興を図る。 （運転資金、設備資金、大型店対策設備改善資金、新規創業等支援資金、小口企業資金）	融資実行:91件 943,890千円 補給:247件 29,805,201円	商工業振興課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策		施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
	②商工業者の受注機会の拡大促進	住宅リフォーム支援事業	市民が住宅のリフォームを行う際の工事等に要する費用を助成することにより、住宅の改修を促進し、快適な住環境の整備、市内の建設産業の振興及び雇用の安定を図る。	補助金交付 115件 10,347千円 市内業者による施工を要件としていることから、建築業や塗装業など、計28の市内事業者の活用が図られた。	建設総務課
		商工業者等助成金交付事業	市内の商工業者等の自主的な努力を助長し、商工業者等の健全な発展と本市産業の振興を図る各種事業に対して補助する。（組織化事業、近代化推進事業、高度化事業）	申請なし	商工業振興課
	(3) 企業の人材育成				
	①人材の育成・確保のため資質、能力、技術を高めるセミナーや研修の実施	企業人財づくり支援事業	市内に立地する企業が実施する能力開発セミナーや各種研修等に助成し、企業の健全経営を促進する。	補助金交付1件（北広島市工業振興会企業セミナー） オンライン開催 延べ69回視聴 ビジネスマナーに係る内容にて開催	商工業振興課
		働きたい女性のための企業合同雇用促進事業	就業セミナー、合同企業説明会、企業見学会を実施し、企業の労働力確保の推進を図るとともに働きたい女性に就業機会を提供する。	令和元年度をもって事業終了	商工業振興課
	②地域の活性化を図るための従業員の地元雇用	若年層新規雇用助成金交付事業	35歳までの若年層における雇用促進と定住促進を図るため、市内の中小企業における若年者の新規雇用に対して支援を行う。（総合戦略目標値 40名/4カ年）	令和元年度をもって事業終了	商工業振興課
	1-2 観光の強化				
	(1) 観光の振興				
	①市民や企業、行政が連携した資源の発掘や整備、商品の開発	都市型観光推進事業	市内の地域資源、観光資源を活用した、良好な都市イメージの創出と効果的なプロモーションにより交流人口の増加を図る。	さっぽろオータムフェスト2022に出店（令和4年9月9日～13日）し、市内の食資産を活用したプロモーションを実施。	観光振興課
	②観光情報の効果的な発信	都市型観光推進事業（再掲）	①に同じ	WEBやパンフレット等による情報発信 各種プロモーション	観光振興課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
③関係機関や周辺市町村、民間事業者との連携による観光事業の展開	都市型観光推進事業（再掲）	①に同じ	近隣自治体等で構成する石狩振興局地域観光戦略プラットフォーム会議、北海道ゴルフツーリズムコンベンション、さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会、広域観光周遊促進事業への参画	観光振興課
④地域資源を活用した観光基盤の充実	サイクルツーリズム推進事業	国内外の誘客による交流人口の拡大を図るため、地域資源を活用し自転車観光を核としたコンテンツづくり及びブランディングを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ツール・ド・キタヒロ（9/11実施） 40名参加 ・ レンタサイクル2か所 計784台を貸出し 	観光振興課
⑤地域資源を活用し、交流人口・定住人口の増加をめざした総合的観光基盤の充実	シティセールス推進事業	市のブランディングを推進し、「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるような情報発信を実施する。	<p>市の知名度の向上及び定住促進を図るため、プロモーションツールや動画等のコンテンツを制作し、市HPやSNSを活用して魅力の発信を行った。</p> <p>2019年度から、「知ってもらおう」から「来てもらおう」のフェーズに入り、住環境を知ってもらう機会として来市誘導イベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。代わりに市外の方の参加が見込まれる他課事業にシティセールスグッズの提供を行うことにより、事業参加者に本市をPRした。</p> <p>（動画「BP周辺整備の記録映像」の作成、住みたくなるWEBサイトPV数：53,899PV）</p>	政策広報課
(2) イベント等の充実				
①イベントなどの誘致と交流人口の増加による商工業者の活性化	都市型観光推進事業（再掲）	市内の地域資源、観光資源を活用した、良好な都市イメージの創出と効果的なプロモーションにより交流人口の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響で積極的誘致は行っていない。	観光振興課
②コンベンション機能を持つ施設の活用や情報発信	都市型観光推進事業（再掲）	①に同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEBやパンフレット等による情報発信 ・ 各種プロモーションの実施 	観光振興課
	グリーンツーリズム推進事業	農業を核とした都市との交流を推進し、農業者の経営の安定化を支援するため、市内のグリーンツーリズムの関連施設の市内外へのPRのほか、市の認定を受けた六次産業化や農商工連携によるグリーンツーリズム施設整備等への支援を行う。（総合戦略目標値 3件/4カ年）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流農園マップの作成 ・ 北広島市グリーン・ツーリズム推進協議会の活動推進のため、活動費の一部を補助 金額：122,400円 	農政課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
③観光協会への事業、運営支援	観光振興事業	イベントの実施による市民相互及び市民と近隣市町村来訪者の交流を図ることが地域の活性化に寄与することから、市内外の各種イベントへの参加や観光資源の紹介・宣伝など本市観光の発展を図るため、北広島市観光協会への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・北広島市観光協会補助金12,841千円 ・「エルフィンイルミネーション」、「夏祭り」、「ふれあい雪まつり」の開催 ・Fビレッジ内アンテナショップ開設、観光案内所開設に向けた取組みへの支援 	観光振興課
基本施策2 企業誘致の推進				
(1) 企業誘致の推進				
① 活力あるまちづくりに貢献する企業の誘致や進出時の支援の拡充及び強化	企業誘致推進事業	地域経済の活性化など活力あるまちづくりをめざすため、輪厚工業団地や民間所有分譲地への企業誘致活動を推進する。また、雇用創出の場を確保するために北広島市企業立地推進条例に基づき、事業所の新增設者に対して市内居住者雇用奨励金を交付する。（1人50万円/件）	<ul style="list-style-type: none"> ・輪厚工業団地 3社3区画操業開始 1社1区画工事着工 	商工業振興課
②地理的優位性を活かした企業の誘致		①に同じ	①に同じ	商工業振興課
③企業の立地動向に対応した誘致活動		①に同じ	①に同じ	商工業振興課
④各種企業立地情報の提供など、官民協働による企業誘致活動の推進		①に同じ	①に同じ	商工業振興課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
基本施策3 創造的な事業活動の支援	(1) 新産業の創出			
①創業支援制度の活用、先進事例の紹介や国、北海道の支援制度の紹介	創業促進支援事業 （旧：コミュニティビジネス創業支援事業）	コミュニティビジネスアドバイザーを設置し、地域課題の解決にビジネスとして取り組む団体、企業、個人に支援を行い、起業の促進と地域の活性化を図る。 （総合戦略目標値 8件/4ヵ年）	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネス創業支援アドバイザー相談2件 ・コミュニティビジネス創業支援事業指定 1件 ・市内創業者、創業希望者等を対象とした創業フォーラムの開催（1日目:11/10、2日目11/17両日オンライン開催） 参加者32名 	商工業振興課
	起業支援促進事業	市内で初めて起業する個人に、一定の条件の下、店舗改装費用の1/2（最大250万円まで）を助成することにより、起業の促進と地域活性化を図る。（総合戦略目標値 8件/4ヵ年）	令和元年度を以って事業終了。	商工業振興課
	空き店舗利用促進事業	大型店の進出や店舗の移転、事業者の高齢化による廃業などによる空き店舗増加対策及び新規に開業する事業者への支援を実施する北広島商工会に対して事業助成相当額を支援する。 （総合戦略目標値 14件/4ヵ年）	令和元年度を以って事業終了。	商工業振興課
②商品開発、販路開拓のための異業種交流や情報提供	—	企業等の人材育成や商品開発、販路開拓のため、各種講習会、講演会や異業種交流会など、情報提供を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング戦略研修 11月：発信力アップ研修（キャッチコピーについて） 12月：発信力アップ研修（PR方法について） 	農政課
③産学官が連携した地産地消や地域ブランドづくり	六次産業化等支援事業	農業者等に対し、セミナー等を実施し六次産業化や農商工連携といった経営の多角化を支援する。 （総合戦略目標値 1事業者/4ヵ年）	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発件数 1件（赤毛米貴醸酒2023） ・六次産業化等支援事業補助金（商品開発等事業）交付決定：2件、金額：808,500円 ・六次産業化等推進協議会書面開催（1月実施） 	農政課
	グリーンツーリズム推進事業（再掲）	農業を核とした都市との交流を推進し、農業者の経営の安定化を支援するため、市内のグリーンツーリズムの関連施設の市内外へのPRのほか、市の認定を受けた六次産業化や農商工連携によるグリーンツーリズム施設整備等への支援を行う。 （総合戦略目標値 3件/4ヵ年）	<ul style="list-style-type: none"> ・交流農園マップの作成 ・北広島市グリーン・ツーリズム推進協議会の活動推進のため、活動費の一部を補助 金額：122,400円 	農政課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
基本目標2 商工業活動を支える基盤の充実				
基本施策4 商工会・商店街振興会・工業振興会の支援				
(1) 商工会との連携及び支援				
①創業支援や金融斡旋事業などの支援と商工会活動の充実	小規模事業指導推進事業	小規模事業者の経営安定化を促進し、中小企業を支援するため、小規模事業者に対する経営指導及び経営改善への業務指導を行う北広島商工会に対して人件費及び事務費を助成する。	経営改善普及事業のほか、創業促進支援事業や中小企業者等融資事業などにおいて、市と商工会が連携・協力し、事業者の支援に取り組んだ。	商工業振興課
②小規模事業指導推進事業や地域振興事業などの商工会の重点事業の支援	小規模事業指導推進事業（再掲）	①に同じ	商工魅力発信事業交付金は令和2年度を以って終了。	商工業振興課
	空き店舗利用促進事業（再掲）	大型店の進出や店舗の移転、事業者の高齢化による廃業などによる空き店舗増加対策及び新規に開業する事業者への支援を実施する北広島商工会に対して事業助成相当額を支援する。 （総合戦略目標値 14件/4ヵ年）	令和元年度を以って事業終了。	商工業振興課
(2) 地域商工業の振興と商工業団体の育成				
①商工会との協働による地域商店振興会活動への支援	商工魅力発信事業	各地区の商工業者が連携して、地域の特性を生かしながら商店街の賑わいと活性化を図る各種事業に対して支援する。	商店街魅力発信事業交付金 ・北広島さんぼまち商店会200千円（会員26名） ・大曲商業・事業者振興会については解散、西の里地区商店街振興会については、活動休止	商工業振興課
②消費者目線に立った商工業の展開	—	生活情報の共有など、消費者の目線での商店街活動を進めるため、福祉や市民活動と連携した商工業活動について、調査研究を進めます。	・燃料価格調査:毎月21日実施（市と消費者協会調査部共同） ・調査部にて生産野菜の直売所一覧、農産物と加工品マップの作成のほか、意識調査・意識啓発の展示等を実施。	商工業振興課
③技術力の向上に向けた人材育成の充実	企業人財づくり支援事業（再掲）	製造業を営む中小企業者の工業技術向上の推進に資する人材育成事業に対して補助する。 （技術指導者招へい事業、技術者派遣事業）	補助金交付1件（北広島市工業振興会企業セミナー） オンライン開催 延べ69回視聴 ビジネスマナーに係る内容にて開催	商工業振興課
④商工業者の資質の向上に向けた各種事業の実施		③に同じ	③に同じ	商工業振興課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
基本施策5 勤労者の福利厚生増進	(1) 就業機会の拡充と安定化			
①雇用の確保を推進するため、職業相談や求人情報を入手できる相談室の運営の充実	地域職業相談室（ジョブガイド）運営事業	国との連携により、地域職業相談室（ジョブガイド北広島）を運営し、求人情報の提供、職業相談、失業者相談を実施することにより、求職者等への利便性の向上及び就職促進を図る。	利用者 6,096名 就職者 263名 就職者数増加に向け、今後の効果的な支援を検討する。	商工業振興課
	若年層新規雇用助成金交付事業（再掲）	35歳までの若年層における雇用促進と定住促進を図るため、市内の中小企業における若年者の新規雇用に対して支援を行う。 （総合戦略目標値 40名/4ヵ年）	令和元年度をもって事業終了	商工業振興課
②高齢者等の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センター等との連携強化	シルバー人材センター活動支援事業	高齢者に臨時的かつ短期的な仕事を組織的に確保し、提供して、高齢者の生きがいと活力ある地域社会づくりのために活動しているシルバー人材センターを支援する。	12,000千円 会員528名、就労延38,351人（実405人）	商工業振興課
	障がい者相談支援事業	障がい者自立支援協議会（就労支援部会）を通じて、障がい者の就労に関する問題や雇用促進に関する協議を行う。	障がい者自立支援協議会（就労支援部会）を2回開催し、企業の障がい理解を図るための協議等を実施。	福祉課
③女性の就業機会の拡大を図るための取り組み強化	働きたい女性のための企業合同雇用促進事業（再掲）	就業セミナー、合同企業説明会、企業見学会を実施し、企業の労働力確保の推進を図るとともに働きたい女性に就業機会を提供する。	令和元年度をもって事業終了	商工業振興課
	働きたい女性のための再就職支援事業	出産や育児でブランクのある女性を中心として、ビジネスマナー、パソコンスキルの習得などの座学や実地研修を実施し、再就職を支援する。	令和元年度をもって事業終了	商工業振興課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
(2) 勤労者福祉の充実				
①安心して働くことのできる労働環境の確保	労働事情調査事業	市内の商工業者を対象に従業員の労働状況等を把握するためアンケート調査を実施する。	市内400社に対して調査を実施 ・回答 155件【回答率39.0%（R3:35.3%）】 支援施策検討用の資料となるよう、今後も継続して回収率を高める工夫を行う。	商工業振興課
②生活の安定と快適な労働環境を確保するため勤労者共済制度の活用	中小企業勤労者福祉共済会事業	市内中小企業等に働く従業員と事業主が協働し実施する福利厚生事業を支援する。	・会員 20社（令和3年度 21社） ・加入者 146名（令和3年度 186名）	商工業振興課
基本目標3 地域社会との交流や連携の強化				
基本施策6 国・北海道・近隣自治体・関連団体との連携協力				
(1) 国・北海道・近隣自治体等との連携協力				
①国や経済産業局、北海道労働局などからの情報提供機能の活用	—	商工業の振興や勤労者の福利厚生推進のため、国や北海道経済産業局、北海道労働局などからの最新の情報提供を行い、商工業者が自ら各種支援事業の活用が可能な環境づくりを進めます。	市の広報紙やホームページを活用した制度周知のほか、商工会・工業振興会を通じた事業者への周知に取り組んだ。	商工業振興課
②財北海道中小企業総合支援センターの活用	—	商工業の振興や勤労者の福利厚生推進のため、(財)北海道中小企業総合支援センターの相談、情報提供機能の活用を商工業者に働きかけます。	市のホームページや商工会を通じた事業者への周知に取り組んだ。	商工業振興課
③商工会連合会との連携による的確な対応	—	商工会では扱いきれない専門的で特殊な問題については、上部団体である北海道商工会連合会と連携し、的確な対応に努めます。	左記に該当する問題等が発生した際は、商工会と連携・協力の上、上部団体へ働きかける。	商工業振興課
④近隣自治体との情報共有や広域的な企業連携による情報の共有と需要拡大	札幌広域圏組合連携事業	加盟している市町村、団体等が観光資源開拓や圏域内・外に向けた観光PRを連携・協力して実施する。	令和元年7月31日付で解散 【令和元年度終了】	観光振興課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
	(2) 生産団体との連携協力			
	①地域資源の流通、消費の拡大や雇用の確保のため、地元農協との連携	—	道央圏の農業協同組合の生産・流通の取り組みと連携し、地域資源である農産物の流通、消費の拡大や農業雇用の確保などを支援します。	農政課
	②生産者と消費者が結びつくよう、地産地消に向けた新たな取り組みの導入	グリーンツーリズム推進事業（再掲）	農業を核とした都市との交流を推進し、農業者の経営の安定化を支援するため、市内のグリーンツーリズムの関連施設の市内外へのPRのほか、市の認定を受けた六次産業化や農商工連携によるグリーンツーリズム施設整備等への支援を行う。 (総合戦略 目標値 3件/4ヵ年)	農政課
	(3) 市民、消費者団体との連携協力			
	①消費者ニーズの把握や製品情報の公表など、商工業者等と消費者の連携の場の確保	北広島消費者協会活動支援事業 消費者行政推進事業	消費者教育活動や啓蒙活動に取り組む消費者協会への支援と、消費生活センター相談窓口の設置により市民の安全安心な生活を支援する。	商工業振興課
	②食の安全安心など、消費生活に関する諸問題への適切な対応		①に同じ	商工業振興課
	(4) 商工業者同士の連携協力			
	①類似する商工業活動の問題を解消するため、圏域の商工業者や自治体との交流と情報交換の推進	—	立地条件や商工業者・消費者の問題意識に共通性のある近隣市町村の商工業者活動、商工業行政と情報交換を進めることで、商工業活動の問題の解消や活動の推進を図ります。	北海道石狩振興局主催の会議など情報交換の場に参加
	②個人的な活動に対する支援	—	商工会、商店街振興会、工業振興会、中小企業家同友会など、組織活動とは異なる商工業者の自主活動について、必要な支援に努めます。	商工会を通じて経営等に関する支援を実施するほか、相談・問合せに適切な相談機関等を紹介

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
基本施策7 市民生活との連携等				
(1) 環境対策への取り組み				
①環境保全に向けた取り組みの推進	環境保全事業	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、各種環境測定を実施するとともに環境監視員を配置して事業所等の監視、指導等を行う。	公害の未然防止のため、定期的に大気、水質、騒音、悪臭などについて測定を実施した。また、環境監視員等による事業所等への監視を実施し、環境保全を図った。	環境課
②ごみの減量化、資源のリサイクル化の推進	ごみ減量化・資源化対策事業	ごみ処理量の削減に向けて、再資源化や再商品化の推進、集団資源回収の奨励、生ごみの分別排出の促進など、資源化の促進とリサイクル意識の高揚を図る。	家庭から出る普通ごみの約3割を占めていた雑紙類の分別促進を図るため、平成29年11月からミックスペーパーの拠点回収を開始し再資源化している。その結果、令和4年度の回収実績は188 tに上り、資源化促進につながっている。	環境課
③緑化活動の推進	緑化推進事業	市民参加による公共施設、街路樹柵などを中心とした植樹・花苗の植栽、緑のまちづくり条例に基づく緑の保全及び民間施設における緑化を推進する。	公共施設19施設 3,895株 街路樹柵(春)39団体 11,256株 街路樹柵(秋)20団体 4,520株 公園花壇36団体 5,659株 国道沿い 4団体 3,630株	都市整備課
(2) 保健・福祉との連携				
①助け合いのある地域づくりのための商工業者と従業員、地域住民との交流の機会の確保への取り組み	—	市民の近隣活動や災害時等の助け合いなど、相互に見守り、助け合いのある地域づくりを進め、商店街や工業団地の事業者、勤労者と周辺地区居住者との日常的な交流の機会の確保に努めます。	商工魅力発信事業において地域貢献や地域行事に取り組む商店街を支援し、事業者等と地域住民の交流の機会創出につながっている。	商工業振興課
②子どもたちの安全に配慮した商業形態づくりの推進	広域入所児童委託事業	保護者の勤務先等により市民が他市町村の保育所を利用する場合、保育所所在市町村と協定及び覚書を締結し、他市町村の保育所で保育を実施する。 ※「保育所」には、認定こども園及び地域型保育事業を含む。	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市 36名 延べ273か月 ・恵庭市 2名 延べ8か月 ・厚真町 1名 延べ3か月 	子ども家庭課
③障がい者にやさしい商業形態づくりの推進	—	障がい者が安心して買い物等ができる商業形態づくりに努めます。また、障がい者が自立した地域生活を送れるよう、関係団体とともに商工業者も障がい者の就労支援に寄与する地域づくりに努めます。	障がい者自立支援協議会（就労支援部会）を2回開催し、企業の障がい理解を図るための協議等を実施。	福祉課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
④高齢者にやさしく、地域を支える商業形態づくりの推進	認知症支え合い事業	認知症の高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で理解を深めてもらうため、各種団体などに対し認知症サポーター養成講座を開催する。	認知症サポーター養成講座 6団体 受講人数 234人 小学校、企業、一般市民等の対象へ講座を開催した。	福祉総合相談室
	きたひろ健康ポイント事業	介護施設等でのボランティア活動や各がん検診等の受診、健康づくりや介護予防活動への参加、温泉施設の利用などによりポイントを付与し、貯まったポイントを現金又は地場産品に交換する仕組みを通じて、高齢者の地域参加活動を促す。	健康づくりポイント登録団体：115団体 ボランティアポイント登録団体：48団体 ポイント交換申請者数：819人 （※令和5年3月末時点） 地場産品出品事業者：7事業所	高齢者支援課
	買物不便者対策事業	<事務事業内容> 買物不便者の実態を把握し、市民のニーズや地域に合った買物支援を実施し、市民の買物環境を維持する。 <計画書掲載内容> 高齢者や障がい者、子供に配慮した買い物環境の整備を検討し、買い物弱者への負担軽減を図る。	・コープさっぽろと連携した移動販売カケル運行・検証 ・関係団体と連携した、買い物サービス活用講習会の開催（全4回：大曲・西の里・団地・東部）	商工業振興課
⑤職場での健康・体力づくりの推進	健康づくり啓発・生活習慣病予防事業	健康寿命の延伸や生活習慣病予防、こころの健康のために、市民への保健指導及び健康情報の普及啓発をおこなう。	・出前健康講座 1回21人 ・こころの健康講座大人の発達障がい 生きづらさを理解するために ～実際の生活の中で～ 実践編 オンデマンド配信 10月 53名 ・ウォーキングマップ改訂2版 配布中 ・健康情報展 5日 ・市民健康講座 3回1コース 7人 ※生活習慣病予防講演会は、健康増進講演会（1回27人）にまとめて開催	健康推進課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課	
(3) まちづくりとの連携	①商業者、勤労者に対する交通安全意識の向上	交通安全意識の定着と事故の抑止を図るため、交通安全市民大会や街頭啓発などを実施し、市全体が一体となった交通安全運動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発 29回、参加人数938人 ・交通安全教室 98回、参加人数7,236人 ・交通安全市民大会 1回、参加人数104人 	市民生活課	
	②冬期間の安全な交通を確保するための地域住民との連携	北広島市の雪対策の総合的な計画である「北広島市雪対策基本計画」を平成24年に策定し計画期間である10年目を迎えることから、次期計画の策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・北広島市雪対策基本計画策定検討委員会（委員10名） 3回開催（令和4年7月25日、9月6日、11月28日） ・パブリックコメント（令和4年10月1日～11月1日） 5名30件 ・令和4年12月 北広島市雪対策基本計画（第2次）策定 	土木事務所	
	③商店街の景観の維持、保全のため、違反屋外広告物の簡易除却などへの取り組みの導入	都市景観形成事業	地域の個性を生かした魅力ある都市景観づくりを進めるため、北海道景観条例の届出対象となる建築物などについての意見照会に対する回答、都市景観にかかる啓発及び屋外広告物の指導、違反広告物の簡易除却を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・違反広告物簡易除却実績 違反広告物60件 ・景観法意見照会対応実績 13件 ・屋外広告物クリーン強調月間（6,9月）の周知 	都市計画課
	④市民との協働の推進、公益活動の促進、地域コミュニティの醸成	—	商工業者、市民に直接の関係や影響のある施策、事業を実施する場合は、企画段階から市民参加の手法を導入し、商工業者、市民が積極的に参画できる機会を拡充する。商工業施策においても必要に応じ、市民参加の推進、商工業者・市民との協働の推進、公益活動の促進、地域コミュニティの醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント・審議会・市民説明会・アンケート調査等 ・公益活動事業補助金1件 	市民生活課

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
(4) 消防との連携 ①職場や地域における防火・防災活動の推進	—	従業員や施設利用者の安全を確保するために、各事業所において防火・防災に対応した避難訓練を実施することを進めていきます。また、地域の防災組織が実施する訓練などにも積極的な参加を呼び掛けていきます。	【危機管理課】 ・出前講座の開催 23回（954人） 出前講座の対象の多くは町内会及び自治会であり、事業者等を対象としたものはうち3回（59人）であった。今後は事業者等を対象とした出前講座の回数も伸ばしていきたい。 【予防課】 ・避難訓練：325回	危機管理課 予防課
	—	(1) 各事業所において、防火上の法令順守及び消火器及び屋内消火栓などの消防用設備の維持管理の徹底を促進します。 (2) 各事業所の規模に応じて防火管理者を選任し、従業員の防火意識の向上を図っていきます。	(1) 法令により設置されている消防用設備は定期的な点検結果報告義務があるが、未報告の施設が存在するため、指導を強化する必要がある。 ・商業施設及び医療機関：83%（特定） ・工場及び倉庫その他の事業所：80%（非特定） (2) 建物の用途変更などにより防火管理者が未選任になることがあるため、消防の立入検査等で指導している。	予防課
	③AEDの設置や救命講習への参加促進 応急手当普及啓発活動事業	救急車が到着するまでの間、傷病者に迅速・的確な応急手当ができる市民を養成するため、AEDの使用、心肺蘇生法を含めた救命講習会を開催し、救命率の向上を図る。また応急手当の重要性とともに救急車の適正利用の周知を図る。	・AED設置事業所へ適正な維持管理の促進 ・救急車適正利用についての広報 ・事業所への救命講習会31回実施 参加者256人	救急課
(5) 施策評価、推進体制の確保 ①行政が計画的に関与する商工業振興施策に関する公表	—	商工業振興施策のうち、行政が計画的に関与する施策については、実施状況の公表を図ります。	市全体の取り組みとして、政策評価を公表。商工業振興施策については、平成29年度実施分から審議会の資料として公表。	全課 （商工業振興課）
	—	展開する商工業施策のうち、政策目標については、目標設定及び定期的な判定評価を行い、適正な評価のもとで、政策、施策を展開します。	市全体の取り組みとして目標の設定と政策評価を実施。商工業振興施策については、平成29年度実施分から別途、審議会で報告・評価している。	全課 （商工業振興課）

基本目標・基本施策・個別施策・具体的施策	施策（事務事業）名	概要（計画掲載内容）	令和4年度（2022年度）実施状況	担当課
	—	商工業施策を安定的かつ効果的に展開するため、健全な財政運営と財源の確保に努めます。	予算編成方針及び予算執行方針に基づき市全体で取り組んだ。	全課 （商工業振興課）
④行政や商工業者、消費者の適切な役割分担と商工会や民間活力の活用	—	簡素で効果的な商工業行政を展開し、効果的で質の高い行政サービスの実現を図るため、行政の責任の明確化や商工業者、消費者との適切な役割分担を行うとともに、商工会をはじめ、民間委託の推進など、民間活力の活用を進めます。	商工業振興基本計画に基づき効果的な施策の推進に努めたが、民間の活用等について検討の余地がある。	全課 （商工業振興課）
⑤事務事業の見直しや組織の整備、資質の向上	—	多様化、複雑化する商工業行政の課題に適切に対応するため、事務事業の見直し、効率的な行政組織の整備と適正な職員配置に努めます。また、必要な職員研修を計画的に実施し、関係職員の人材育成、資質の向上に努めます。	人員要求や職員研修は市全体の取り組みとして計画的に実施。	全課 （商工業振興課）
⑥情報公開、広報広聴の充実	—	政策の立案変更に係る会議については会議録の公開など、商工業者、市民との情報の共有を図ります。また、情報公開条例に基づき、関連する公文書や会議は公開し、市民の知る権利を保障します。	情報公開条例を遵守し、情報公開に努めた。	全課 （商工業振興課）